

平成29年度条約難民に対する日本語教育事業
企画提案書

申請者	団体名	
	代表者氏名	印
	所在地	
	電話番号	
	FAX番号	
	HP	

連絡担当者窓口	団体名	
	(ふりがな)	
	担当者氏名	
	所属部署	
	役職	
	所在地	
	電話番号	
	FAX番号	
E-mail		

1. 事業の概要 ※別紙提出も可。ただし、以下の項目を含めること。

事業内容	
(1) 通所式の定住支援施設における日本語教育	
	①クラス分けの方法 ②日本語教育プログラム <ul style="list-style-type: none"> ・目的 ・内容 ・特徴 ・講師体制 ・授業管理の方法 ・学習評価 ・地域とのつながりや体験学習 ・補講の対応 ・退所後の自律学習に向けた指導 ③実施体制 <ul style="list-style-type: none"> ・講師陣の体制 ・講師間の連絡・情報共有の方法 ・担当講師会議 ④プログラムの検証方法
(2) 教科書及び日本語学習教材の提供等	
	①定住支援施設における使用予定教科書 ②定住支援施設における学習補助教材 ③定住後の日本語学習のための配布教材例 ④その他の使用予定教材 ⑤市販教材以外に作成を予定している教材 ⑥これまでの教材開発の実績 ⑦退所後の配布教材の利用者への周知方法
(3) 日本語教育相談	
	①業務内容 ②相談員の配置 ③相談員の専門性及び実績 ④講師陣との連携体制 ⑤相談内容等の記録・報告
(4) 事業内容の広報	
	①条約難民に対する日本語教育事業に関する理解を図るための広報資料 ②条約難民に対する日本語教育事業に関する理解を図るための広報活動
事業実施における条約難民のプライバシーの保護方策	

2. 事業実施体制

○事業の実施体制 *それぞれの役割も付記すること。

3. 事業の年間スケジュール

○事業の年間スケジュール *別紙提出も可。

4. 予算額

○予算額(千円) *内訳を添えること。

